



# 富山県内経済情勢

(令和6年1月判断)

令和6年1月

財務省北陸財務局

富山財務事務所

【お問合せ先】

富山市牛島新町11番7号

富山合同庁舎5階

富山財務事務所 財務課

TEL(076)432-5522

# 富山県内経済情勢

令和6年1月

財務省北陸財務局富山財務事務所

**県内経済は、令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。**

先行きについては、地震による地域への影響全体について十分に把握した上で判断する必要がある。

(注) 令和6年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較を行っていない。

(注) 個別項目についても、令和6年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、個人消費、生産活動、雇用情勢、住宅建設については前回との基調比較を行っていない。

**個人消費：令和6年能登半島地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。**

令和6年能登半島地震前は、

(百貨店・スーパー販売)

飲食料品に動きがみられることから、緩やかに回復しつつある。

(コンビニエンスストア販売)

米飯類や飲料に動きがみられることから、堅調となっている。

(ドラッグストア販売)

飲食料品等に動きがみられることに加え、新規出店効果もあって、拡大している。

(ホームセンター販売)

冬物用品の動きが鈍いことから、弱含んでいる。

(家電大型専門店販売)

パソコン等の動きが鈍いことから、弱含んでいる。

(新車販売台数)

小型乗用車は前年を下回っているものの、普通乗用車、軽乗用車は前年を上回っていることから、全体では持ち直している。

(主要観光地の来訪客数)

前年を上回っている。

(主要温泉地の宿泊客数)

前年を上回っている。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

**設備投資：5年度は増加見込みとなっている。**(法人企業景気予測調査(5年10-12月期調査))

製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

**住宅建設：令和6年能登半島地震前は、弱含んでいたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。**

令和6年能登半島地震前は、

新設住宅着工戸数でみると、弱含んでいる。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

**公共事業：前年を上回っている。**

(前払金保証請負金額)

前年を上回っている。

**生産活動：令和6年能登半島地震前は、足踏みの状況にあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。**

令和6年能登半島地震前は、

(化学(医薬品))

緩やかに回復しつつある。

(汎用・生産用・業務用機械)

ロボット・産業機械に持ち直しの動きがみられるものの、金属工作機械が低調なことから、全体では足踏みの状況にある。

(電気機械(電子部品・デバイス))

産業機器向けが弱い動きとなっているものの、自動車向けが緩やかに持ち直しつつあることから、全体では下げ止まっている。

(金属製品(アルミ建材))

住宅用が弱まっているほか、ビル用が持ち直しに向けた動きに一服感がみられることから、全体では弱い動きとなっている。

(プラスチック製品)

自動車向けが緩やかに持ち直しつつあることなどから、全体では下げ止まっている。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

**企業収益：5年度は増益見込みとなっている。**(法人企業景気予測調査(5年10-12月期調査))

製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。規模別では、大企業、中堅企業は増益見込み、中小企業は減益見込みとなっている。

**企業の景況感：全産業では「上昇」超となっている。**(法人企業景気予測調査(5年10-12月期調査))

現状判断(5年10~12月期)は、製造業、非製造業ともに「上昇」超となっている。

なお、先行きは、全産業では6年1~3月期で「下降」超、6年4~6月期で「上昇」超となる見通しとなっている。

**雇用情勢：令和6年能登半島地震前は、持ち直しのテンポが緩やかになっていたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。**

令和6年能登半島地震前は、  
(有効求人倍率(季節調整値))  
横ばいで推移している。  
(新規求人数)  
前年を下回っている。  
(新規求職者数)  
前年を上回っている。  
(雇用保険受給者実人員)  
前年を上回っている。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

**金融機関の貸出金：前年を下回っている。**

**企業倒産：前年を上回っている。**  
負債総額は前年を下回っているものの、件数は前年を上回っている。

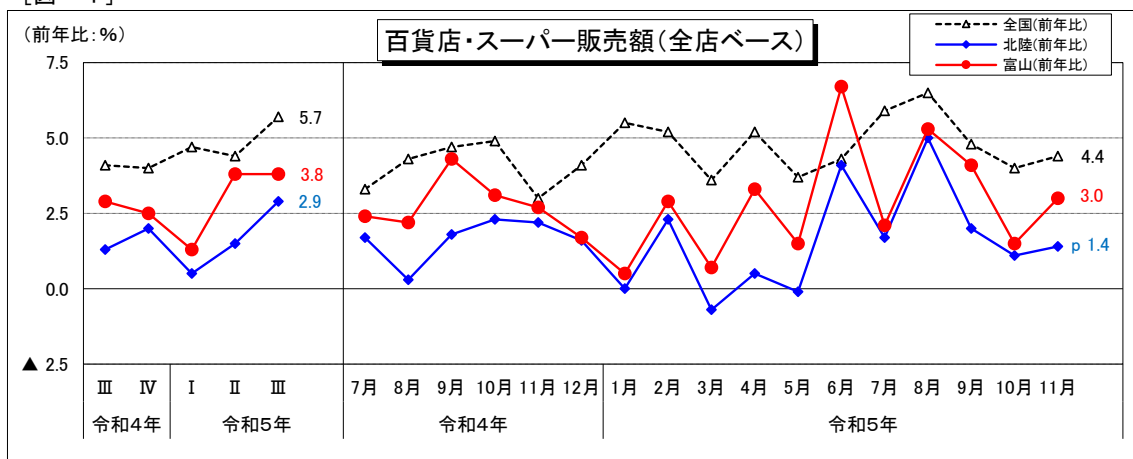
**消費者物価(富山市、生鮮食品を除く総合)：前年を上回っている。**

## 《参考》能登半島地震による地域の経済活動への影響に関する企業の声

- 店舗や駐車場で修繕が必要な箇所が生じたほか、商品が棚から落ちるなどの被害があった。地震翌日は一部の店舗で時短営業したり、休業したりした。一方で、同業他社が臨時休業している中、多くの店舗で予定通り2日から営業を開始したことで例年以上の売上があった。(百貨店・スーパー)
- 2日を臨時休業し、出勤可能な社員総出で店舗の復旧作業を行った。店舗にはひびが入った箇所があるため、修繕が必要となっている。3日から営業再開できたが、2日を休業した損失は大きい。今後は自粛ムードによる消費者マインドの低下を懸念している。(百貨店・スーパー)
- 防災グッズや水が売れており、断水の影響でポリタンクが特に売れた。(ホームセンター)
- エレベーターが停止したり、水道管が破裂したりしたものの、すぐに修繕でき、現在は元通りになっている。当日は宿泊客が多くいたが、人的被害はなかった。しかし、地震以降キャンセルが相次ぎ、予約が入ってきていない状況にある。(宿泊業)
- 断水の影響もあり、多くのキャンセルが発生している。また、観光客は全てキャンセルとなった一方、被災地支援のため来県した人々の予約が入り、稼働率は変わらないという声もあった。(観光協会)
- 生産設備や原材料の調達に影響は出ておらず、始業日から通常生産を行っている。(化学(医薬品))
- 仕入先が被災し原材料の一部が調達できない状況となっている。当面は在庫があるため足下の生産に影響はないが、代替品の調達先を検討している。(電気機械・複数社)
- 生産ラインの一部が損壊したが、早期に復旧し、納期に遅れは生じていない。(金属製品)
- 地震発生後、安全確認のため全ての工場を停止していたが、現在は操業を再開している。原材料の調達に支障は生じていない。(金属製品)

【個人消費】

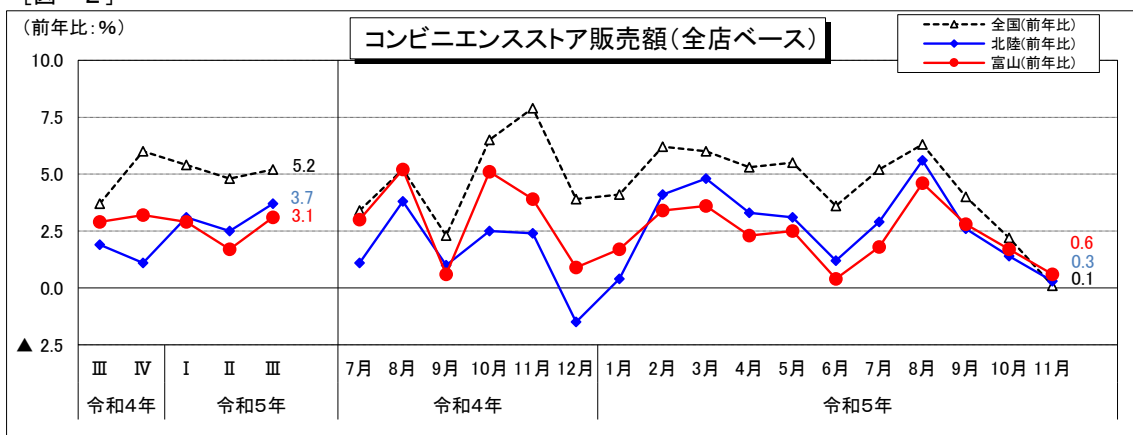
【図 1】



※pは速報値

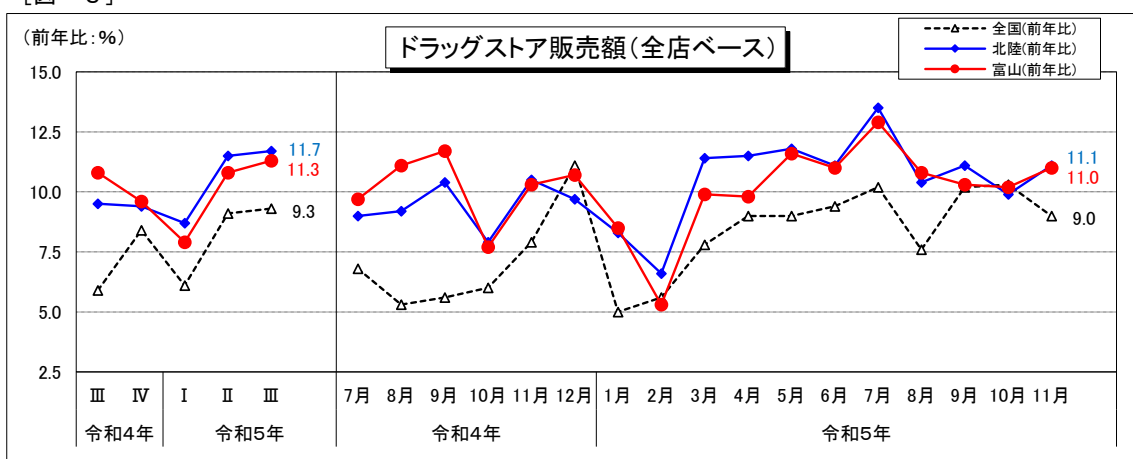
[経済産業省、中部経済産業局]

【図 2】



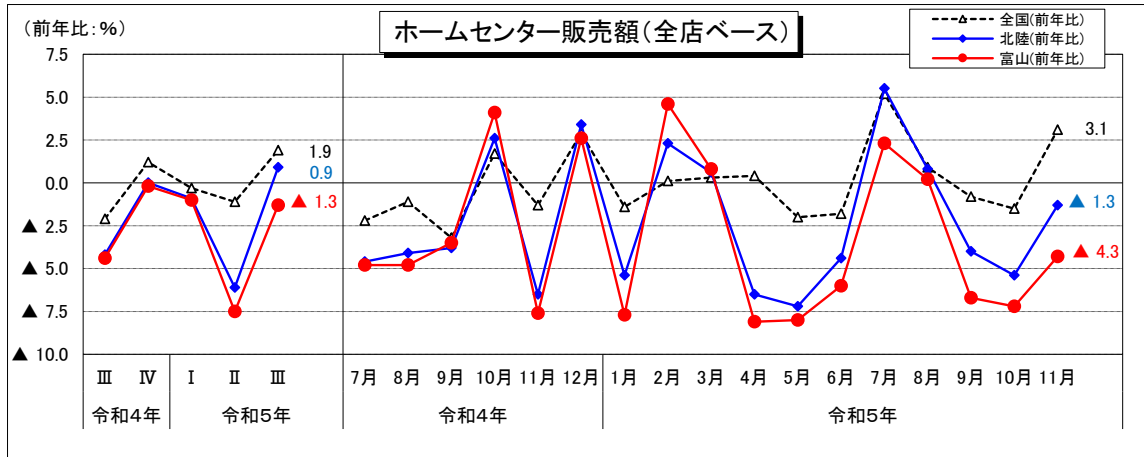
[経済産業省、北陸財務局]

【図 3】



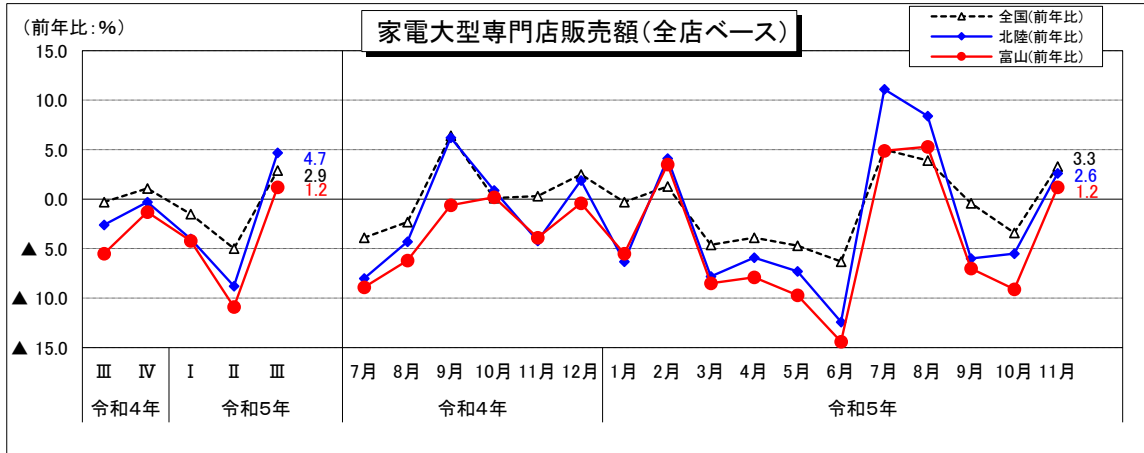
[経済産業省、北陸財務局]

[図 4]



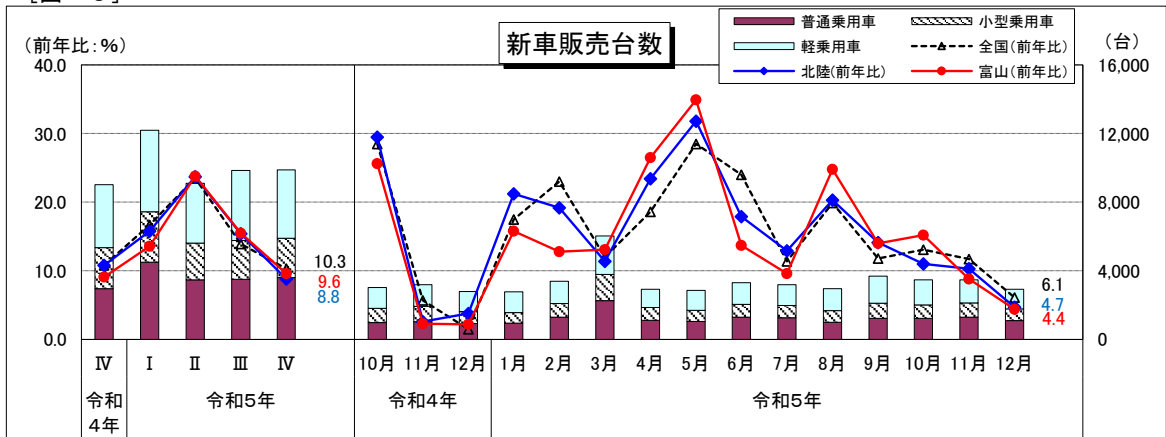
[経済産業省、北陸財務局]

[図 5]



[経済産業省、北陸財務局]

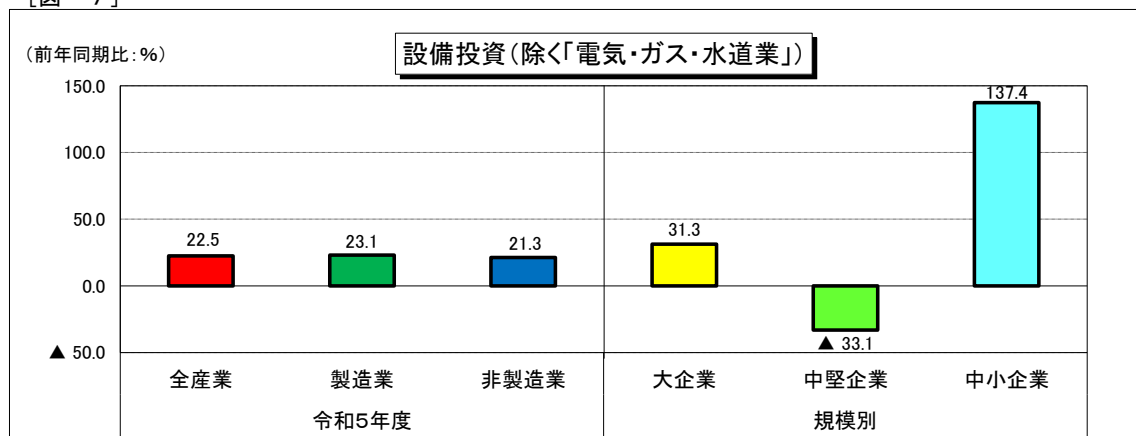
[図 6]



[※注記(1)参照]

## 【設備投資】

[図 7]

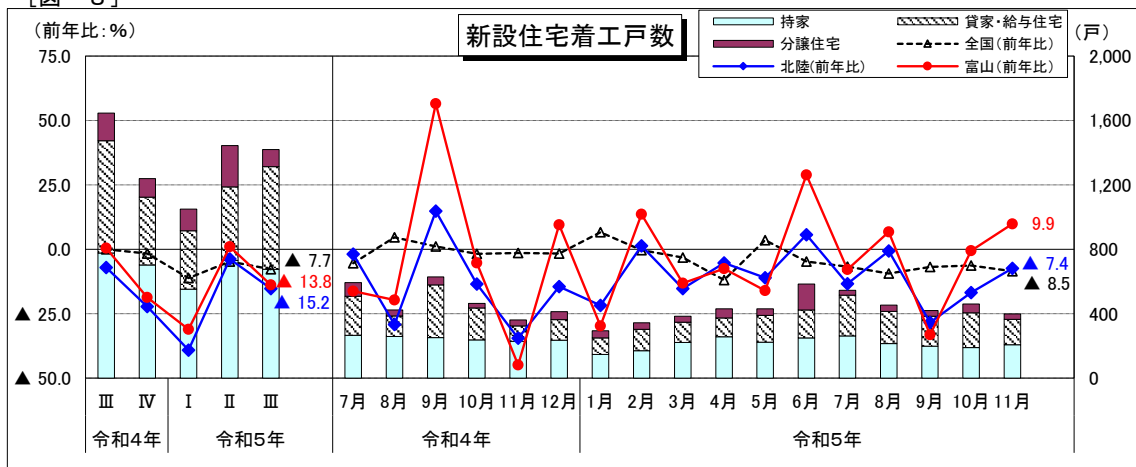


※ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

[法人企業景気予測調査(5年10-12月期調査)結果]

## 【住宅建設】

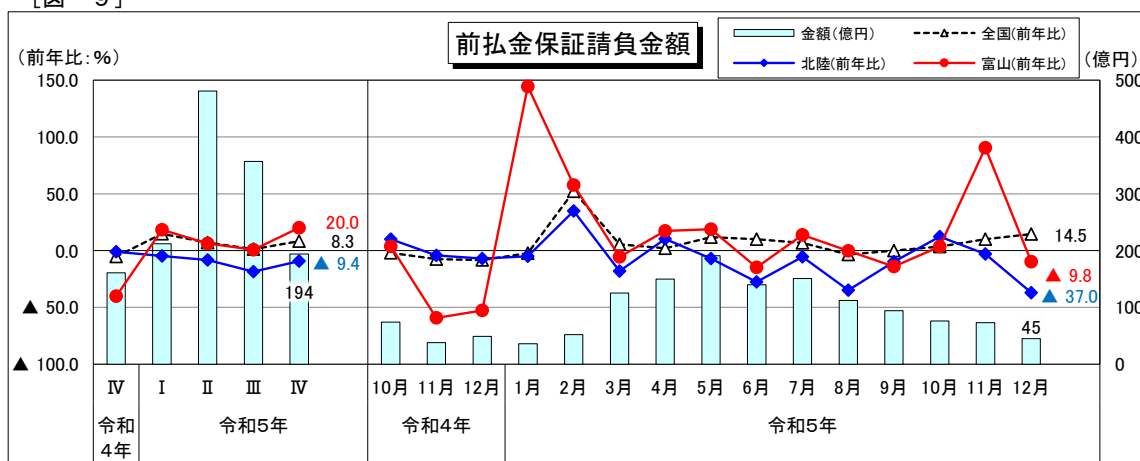
[図 8]



[国土交通省、北陸財務局]

## 【公共事業】

[図 9]

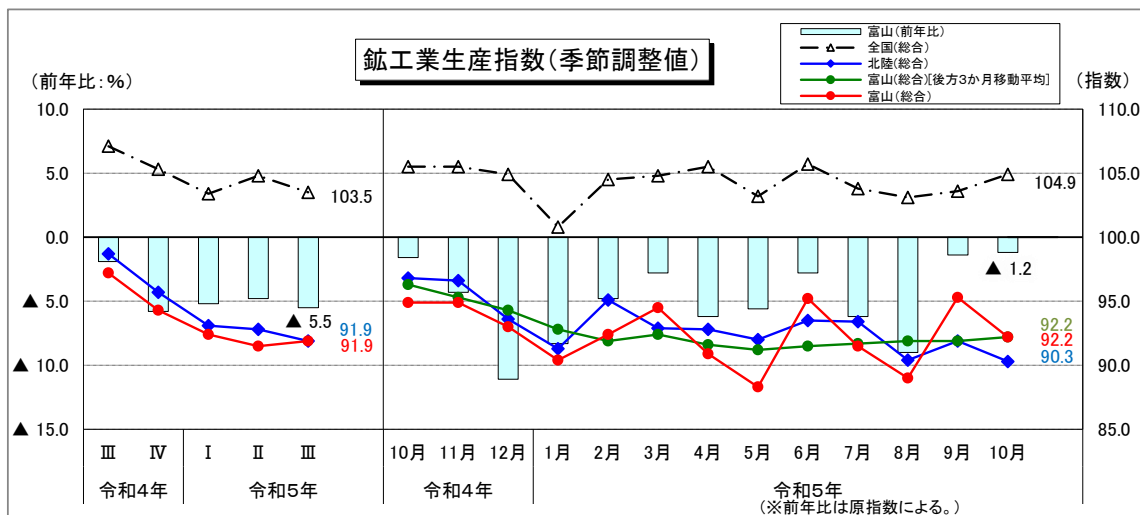


[北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱、北陸財務局]



【生産活動】

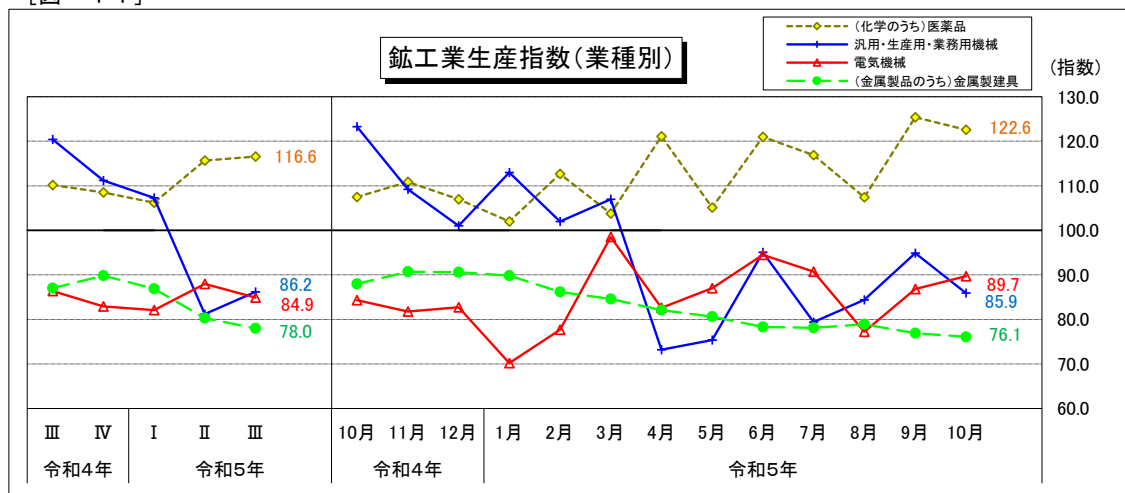
[図 10]



※富山・北陸：平成27年基準、全国：令和2年基準

[経済産業省、中部経済産業局、富山県統計調査課]

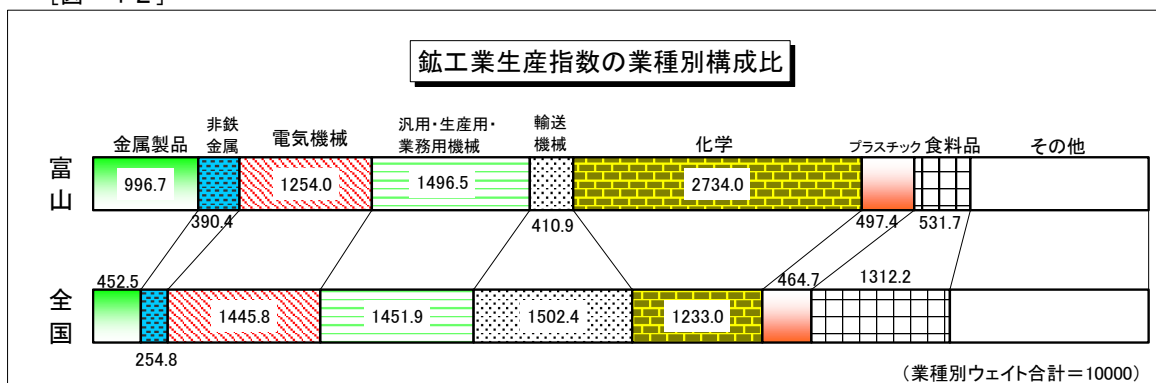
[図 11]



※平成27年基準

[富山県統計調査課]

[図 12]

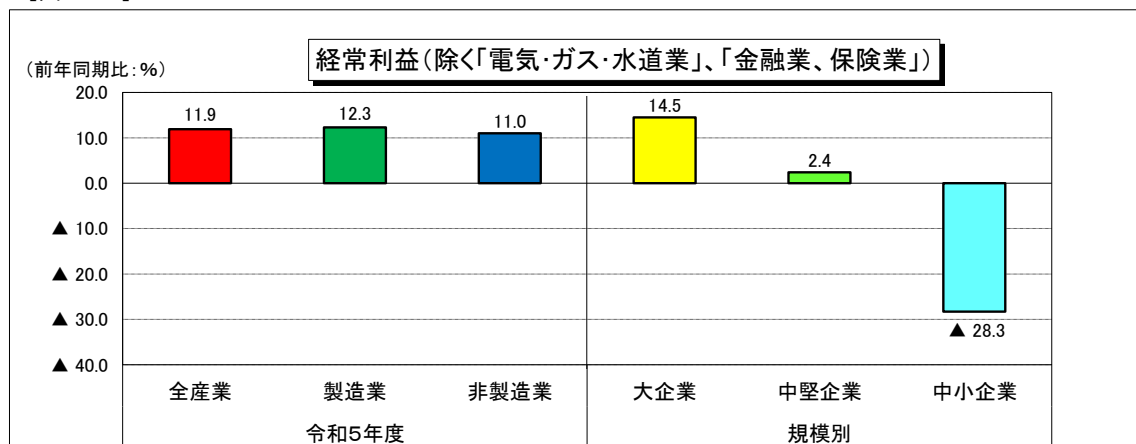


※富山：平成27年基準、全国：令和2年基準

[経済産業省、富山県統計調査課]

## 【企業収益】

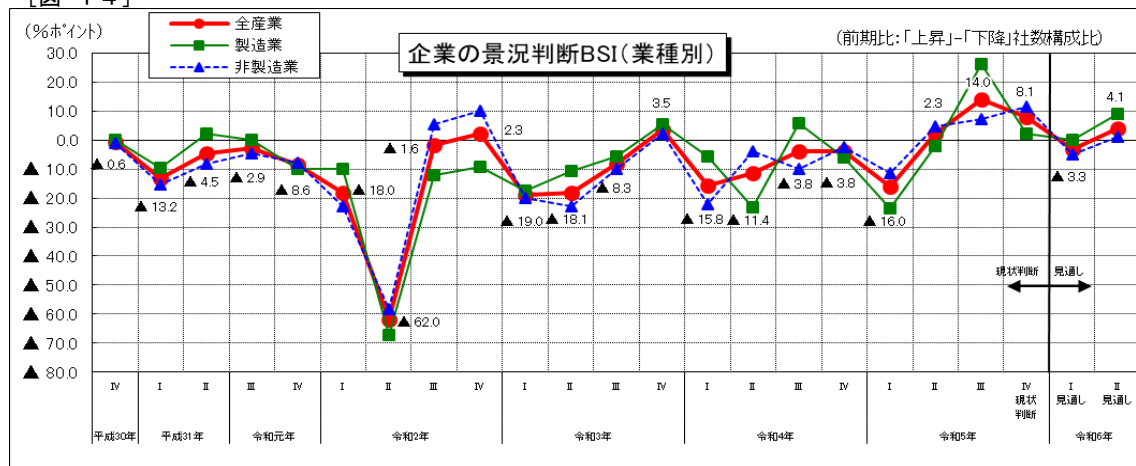
[図 1 3]



[法人企業景気予測調査 (5年10-12月期調査) 結果]

## 【企業の景況感】

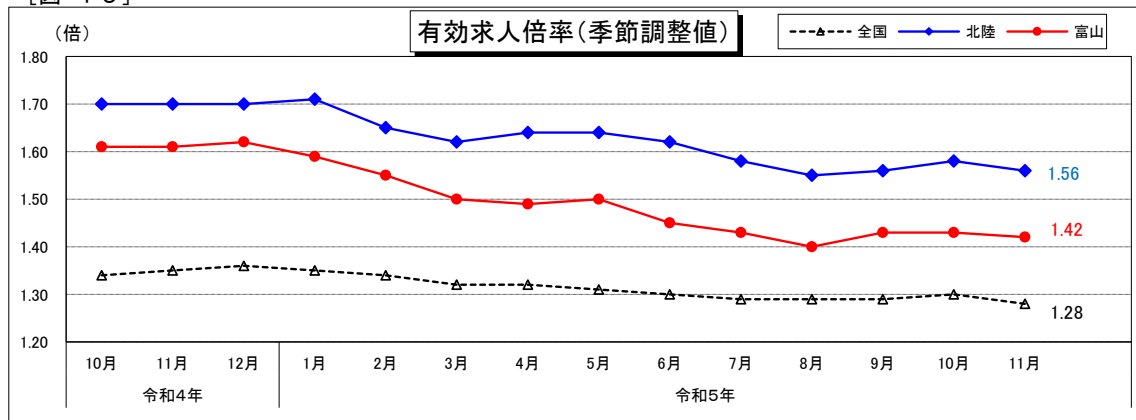
[図 1 4]



[法人企業景気予測調査 (5年10-12月期調査) 結果]

## 【雇用情勢】

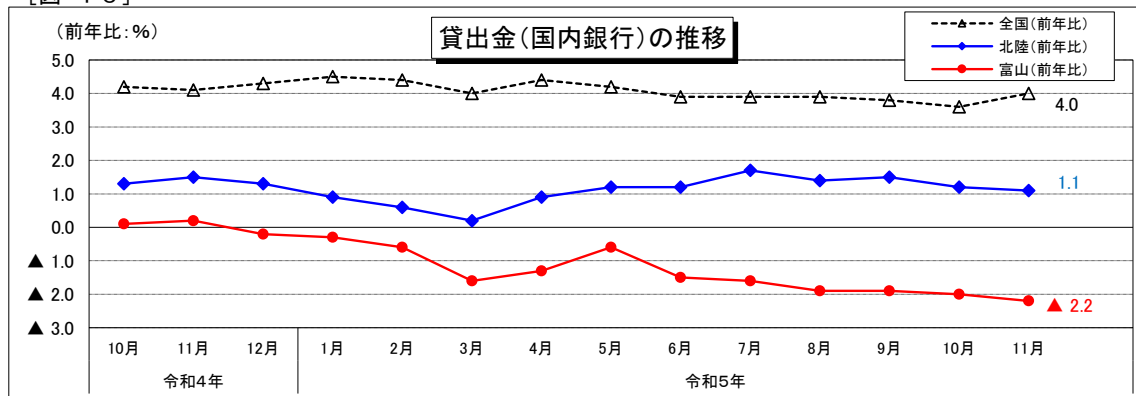
[図 1 5]



[厚生労働省、富山労働局、北陸財務局]

## 【金融機関の貸出金】

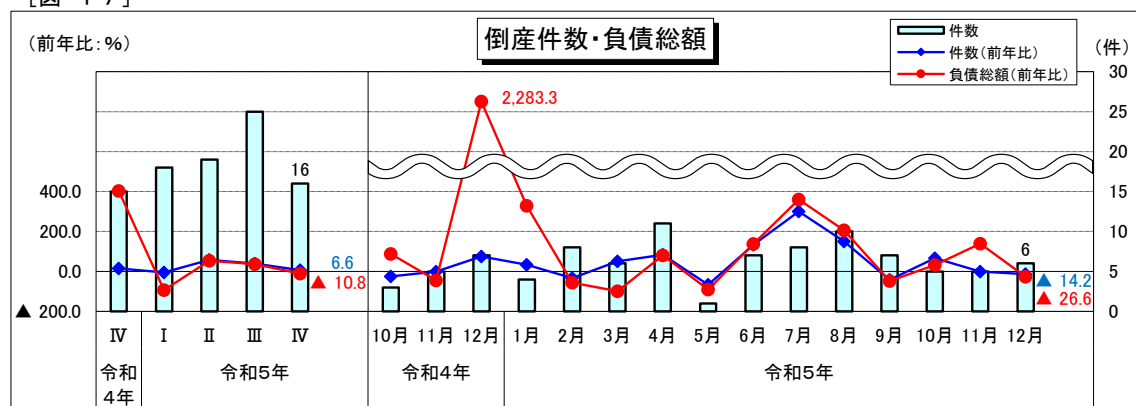
【図 16】



【日本銀行】

## 【企業倒産】

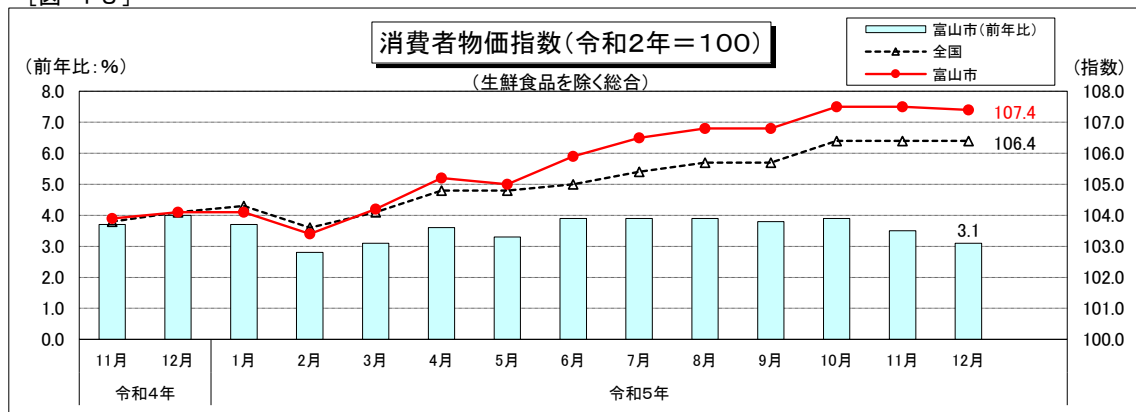
【図 17】



【株東京商工リサーチ】

## 【消費者物価】

【図 18】



【総務省、富山県統計調査課】

### 【注記】

- 図6については、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会の計数を基に北陸財務局において前年比等を算出している。
- 図6、8、9については、出所において四半期分の計数が公表されていないため、北陸財務局において各月分の計数を集計し四半期分を算出している。また、図17については、北陸財務局において前年比及び四半期分を算出している。
- 図10については、当所において後方3か月移動平均を算出している。
- 図15については、北陸は、北陸財務局において石川県、富山県、福井県の有効求人数、有効求職者数(季節調整値)を合算して試算している。
- 図16については、整理回収機構、ゆうちょ銀行を含まない。富山は、県内に店舗を有する国内銀行である。銀行勘定を集計したもので、オフショア勘定を含まない。また、中央政府向け貸出を除く。前年比は北陸財務局において算出している。